

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大阪府
農業委員会名：大東市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年5月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	176	農業就業者数	70	認定農業者	1
自給的農家数	126	女性	29	基本構想水準到達者	0
販売農家数	50	40代以下	16	認定新規就農者	0
主業農家数	4	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	11			集落営農経営	0
副業的農家数	35			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	32	30	30	0	0	62
経営耕地面積	24	4	4	0	0	28
遊休農地面積	0.13	0	0	0	0	0.13
農地台帳面積	45	24	24	0	0	69

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	18	17	農地利用最適化推進委員			
認定農業者	—	1				
認定農業者に準ずる者	—	5				
女性	—	1				
40代以下	—					
中立委員	—					

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	64ha	0ha	0%
課 題	農業従事者の減少・高齢化、加えて高額な農機具の更新がネックとなり、山間部地域では耕作困難地域を中心に農地の耕作放棄が進みつつある。また、相続による非農家所有も増加の一因となっている。そのため、農地の確保・有効利用を図る上で大阪版認定農業者育成や、JA大阪東部が核となって担い手などで組織する新たな作業受託組織の整備が必要である。さらに農地の分散・点在状態等が農地の有効利用を図る上で課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0.1ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方:山間部地域の耕作困難地域内では有効利用できる農地がほとんどない
活動計画	農業委員による利用権設定の制度の周知とともに、認定農業者の育成や作業受託組織整備に向けJA大阪東部と連携を図る

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	大都市近郊という立地条件から生産条件が悪い小規模な農地が点在しており、農業経営が難しい。また農業経営を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得等が課題とされる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	JA等と連携し、新規就農を検討している方に対する相談を随時行っていく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年5月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	64ha	0.13ha	0.20%
課 題	管内の山間部における農業者の高齢化が急速に進んでいるため、耕作条件や水利の悪いところを中心に遊休農地の拡大が予測される。また、相続による土地持ち非農家等の課題もある。そのため、利用状況調査を継続し農地の遊休化を未然に防ぐとともに、初期段階で遊休農地を発見した場合は早急に指導等を行い、その解消に努める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.13ha		
		目標設定の考え方:		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30 人	11月～12月	1月～2月
		調査方法	市内全域を6地区に分割し、農業委員及び事務局の6班体制による利用状況調査を行うとともに、固定資産部局と連携して土地情報の共有化を図り、遊休農地の早期発見に努める。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他	転用事案等に係る現況調査時に農業委員会等による付近農地のパトロールを実施		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	64ha	0ha
課 題	違反転用行為は早期発見が是正活動において重要であることから、農地利用状況調査を実施するとともに農業者に農地制度の周知を図る。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地転用申請時の現況調査や農地利用状況調査を実施するとともに、違反転用を発見した場合は、速やかに是正等の指導を行う(通年)
------	---------------------------------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入